

一般社団法人 サービス連合情報総研  
プライバシーポリシー（個人情報保護に関する基本方針）

策定：2018年2月20日

一般社団法人サービス連合情報総研（以下「当法人」という。）は、個人情報の重要性を認識し、個人情報保護することが社会的責務であると考え、個人情報に関する法令及び別途定める個人情報保護管理規則（以下「規則」という。）を遵守し、当法人で取り扱う個人情報の取得、利用、管理を適正に行います。本プライバシーポリシー（以下「本ポリシー」という。）は、当法人が行う各種事業において、個人情報あるいはそれに準ずる情報を取り扱う際に、当法人が遵守する方針を示したものです。

（個人情報）

第1条 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律にいう「個人情報」を指すものとし、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、住所、電話番号、連絡先その他の記述等により特定の個人を識別できるもの、及び特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機のために変換した符号又は対象者ごとに異なるものとなるように役務の利用、商品の購入あるいは書類に付される符号とする個人識別符号が含まれるものをいいます。

（個人情報の収集方法）

第2条 当法人は、入会申し込みを受ける際に、氏名、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、金融機関口座番号などの個人情報を収集します。

（個人情報を収集、利用する目的）

第3条 当法人が個人情報を収集、利用する目的は、次のとおりです。

- （1）会員向けサービスの提供のため
- （2）会員にお知らせや連絡をするため
- （3）調査、取材等の実施のため
- （4）会員の同意に基づく、事業推進パートナー等第三者への個人情報提供のため
- （5）別途定める会員規程等で禁じている行為などの調査のため
- （6）その他前各号の目的に付随する目的

（個人情報の管理）

第4条 当法人は、個人情報の管理について、次の事項について徹底します。

- （1）情報の正確性の確保  
当法人が収集する個人情報については、常に正確かつ最新の情報となるよう努めます。
- （2）安全管理措置  
当法人における組織的な個人情報の管理については、別途定める規則にて取り扱い方法を規定し、同規則に基づいた取り扱いを徹底します。
- （3）従業員の監督  
別途定める規則の規定により、同規則に基づいた取り扱いを徹底します。
- （4）委託先の監督  
個人情報の取り扱いを外部に委託する場合には、別途定める規則の規定により、要件を満たし

た委託先にのみ委託を行い、適切な管理を行います。

(5) 保存期間と廃棄

当法人が収集する個人情報については、別途定める規則により、保存期間を設定し保存期間終了後は廃棄します。また、保存期間内であっても、不要となった場合には速やかに廃棄します。

(個人情報の第三者提供)

第5条 当法人は、次の各号で定める場合を除いて、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、個人情報の保護に関する法律その他法令で認められる場合を除きます。

- (1) 提供する情報と提供目的等を提示し、会員の同意を得た場合
- (2) 法令に基づき提供を求められた場合
- (3) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、会員の同意を得ることが困難な場合
- (4) 国もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、会員の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

2 前項の定めに関わらず、次に掲げる場合は第三者に該当しないものとします。

- (1) 当法人が、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報の取り扱いの全部又は一部を他の事業者へ提供する場合
- (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合
- (3) 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称について、あらかじめ会員に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置いている場合

(個人情報の開示)

第6条 当法人は、会員から個人情報の開示を求められた場合は、本人に遅滞なく開示します。ただし、開示することにより次のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないこともあり、開示しない決定をした場合には、その旨を遅滞なく通知します。なお、個人情報の開示に際しては、手数料を申し受ける場合があります。

- (1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2) 当法人の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (3) その他法令に違反することとなる場合

(個人情報の変更)

第7条 当法人は、会員から個人情報の訂正、追加又は削除（以下「変更」という。）の請求があった場合は、その請求に応じる必要があると判断した場合には、遅滞なく、当該個人情報の変更を行い、これを会員に通知します。

(個人情報の利用停止等)

第8条 当法人は、会員から、個人情報が、利用目的の範囲を超えて取り扱われているという理由、又は不正の手段により取得されたものであるという理由により、その利用の停止又は消去（以下「利用停止等」という。）を求められた場合には、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づき、

個人情報の利用停止等を行い、その旨本人に通知します。ただし、個人情報の利用停止等に多額の費用を要する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとれる場合は、この代替策を講じます。

(プライバシーポリシーの変更)

第9条 本ポリシーの内容は、理事会の決議により、会員に通知することなく変更することができるものとします。

本ポリシーに関するお問い合わせ窓口

一般社団法人サービス連合情報総研 事務局

TEL：03-5919-1785

E-MAIL：info@joho-soken.or.jp

附則

本ポリシーは、2018年2月20日に策定しました。